

1. 文部科学省情報

○平成17年度学校基本調査速報について

文部科学省は8月、『平成17年度学校基本調査速報について』を発表した。これによると、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、幼稚園では在学者数は、中等教育学校を除き、各学校段階で減少。小学校、中学校で過去最低となった。一方、大学・大学院・短期大学では、大学(大学院を含む)の学生数は286万5千人(前年度より5万6千人増加)で過去最高。このうち女子は112万5千人(前年度より2万4千人増加)で過去最高。その占める比率は39.3%(前年度より0.1ポイント上昇)で過去最高。大学院の学生数は25万4千人(前年度より1万人増加)で過去最高。このうち女子は2万6千人(前年度より4千人増加)で過去最高。その占める比率は24.3パーセント(前年度より5.5ポイント上昇)で過去最高。大学院学生のうち社会人(経常的な収入を目的とする仕事に就いている者。ただし、企業等を退職した者及び主婦なども含む)は4万5千人(前年度より4千人増加)で、その占める比率は17.7%(前年度より0.9ポイント上昇)。

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04073001/001.htm

○平成17年度『魅力ある大学院教育』イニシアティブ

文科省は表記申請を7月下旬に締め切り、10月中旬に選定結果を公表することとしているが、今年度の申請書類提出状況は国、公、私立大学合わせて147校、338件であった。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/08/05081101.htm

○平成17年度「派遣型高度人材育成協同プラン」の審査結果について

近年、科学技術人材育成の大きな課題として、自らの専門分野の位置づけを社会的活動全体の中で理解し、現実的課題の中から主体的に問題設定を行い、それに取り組む能力のある「高度専門人材」の育成が急務であるとの認識から、文部科学省では、本年度より「派遣型高度人材育成協同プラン」を実施することとし、産学連携による高度人材育成の推進の在り方等の検討を行う「産学連携高度人材育成推進委員会」(委員長:相澤益男・東京工業大学長)を平成17年3月11日に設置した。

本年度については、5月に各国公私立大学の大学院を対象に公募を行い、6月30日に大学からの申請の受付を終了したところ、国公私立合わせて55件の申請があった。この申請を受けて、上記委員会において審査を行った結果、「実システム開発指向高度人材育成プログラム」(北海道大学他)など21件が選定プロジェクトとして決定され、公表された。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/08/05080502.htm

○5施設に広げ誘致検討へ、ITER関連で文科省

国際熱核融合実験炉(ITER)の建設地を欧州に譲った見返りに日本が獲得する関連研究施設について、文部科学省は10日までに、既に誘致方針を決めている実験炉の遠隔実験センターと、データを解析するシミュレーションセンターの2つに、新たに3施設を加えた5施設について誘致を検討することを決めた。予算内でどのような組み合わせの誘致が可能か今後絞り込む。3施設は①ITERの後に作る原型炉の設計を研究する施設②新たなプラズマ実験装置③核融合材料照射実験の研究開発施設。新たなプラズマ実験装置としては、日本原子力研究所(原研)那珂研究所(茨城県那珂市)にある試験装置JT60の改修を想定している。

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005081000032&genre=H1&area=Z10>

○保健大の事業 文科省が支援

本年度の文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に、県立保健大の「下北地域を元気にする学生参画型教育」が採択された。青森県内の大学で現代GPに選ばれたのは初めて。学生が同地域で実習・演習することを通して、大学と地元関係機関が連携し、保健、医療、福祉の向上を図るのが狙い。本年度から四年間の計画となっている。

現代GPは、国の大学教育改革の一環で、全国各地の大学の中から社会的要請の強い優れた取り組みを選び、助成する制度。採択により、保健大は国から年二千万円以内の助成が得られる。

「下北地域をー」では、同地域をフィールドとして、看護、理学療法、社会福祉三学科の教員、学生が実習、演習に取り組む。地域の医療機関や福祉施設、家庭の中に入っていくことで、学生の実践能力、主体性をはぐくむ一方、住民の健康意識の向上を図っていく。またむつ市内に大学のサテライト拠点を開設。テレビ会議システムで、地域の医療従事者らとの連携をスムーズにする一方、公開講座

を開いて、地域貢献を果たしていくという。

新道幸恵学長は「開学一年目から下北での実習・研究に取り組んできただけに、今回採択され、喜んでいいる。全学的に力を入れていきたい。医療過疎地域を活性化するためのスキルを身に付けた、特徴のある人材を育てていけると思う」と話している。(8/9 東奥日報)

http://www.toonippo.co.jp/news/too/nto2005/0809/nto0809_10.asp

○ 女子高生、理系にいらっしやい…文科省が促進事業

文部科学省は来年度から、女子高校生の理工系進学を促進する事業に取り組む。将来の女性研究者・技術者の育成につなげる狙いがある。来年度予算の概算要求に4700万円の活動費を新たに盛り込む。一線で活躍する女性科学者のデータベースを整え、高校に講師として派遣、活躍の様子などを話してもらう。日本の女性研究者は2003年3月時点で約8万8000人で、研究者全体の11%を占めるに過ぎず、先進国の中では最低レベルだ。特に工学分野の教授職では、女性の割合がわずか1.1%にとどまるなど、少なさが際だっている。(2005年8月27日14時33分 読売新聞)

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20050827i406.htm>

○ <概算要求> 科学技術振興費に786億円増額 文部科学省

文部科学省は30日、06年度予算の概算要求をまとめた。一般会計の総額は、今年度当初予算比9.4%増の6兆2746億2600万円。文教関係では、義務教育費国庫負担制度の改善充実策として、国と地方の税財政を見直す「三位一体の改革」で暫定的に削減された4250億円を復活させ、2兆5246億円を要求した。(毎日新聞) - 8月30日21時58分更新

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050830-00000099-mai-pol>

2. 審議会情報

○ 科学技術・学術審議会学術分科会研究費部会

「科学研究費補助金の在り方について(中間まとめ)」(6/29)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/05080901/001.htm

○ 特定胚及びヒトES細胞研究専門委員会(第25回, 5/31)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu1/shiryu/004/05080501.htm

○ 第9回初等中等教育における国際教育推進検討会(6/3)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/shiryu/05080901.htm

○ 科学技術・学術審議会 学術分科会(8/5)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/008/05081201.htm

○ 総合科学技術会議(第48回) 議事(8/11)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu48/haihu-si48.html>

○ 新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－答申案(8/29)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/004/05082501/003.pdf

○ 大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会

(平成17年度)(第2回)議事録・配付資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020/h17/siryu/05083001.htm

○ 高等教育分科会 国立高等専門学校機構部会(第5回) 議事要旨

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/dokuritu/gijiroku/0022/002f/yousi/05082905.htm

○ 大学への早期入学及び高等学校・大学間の接続の改善に関する協議会

(平成17年度)(第2回)議事録・配付資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/020/h17/siryu/05083001.htm

○ 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/>

○ 基本政策専門調査会(第10回) 議事次第

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon/haihu10/haihu-si10.html>

○ 座談会「第三期科学技術基本計画の成功に向けて」

2005/09/02 科学新聞

○ 総合科学技術会議専門調査会、内閣府が予算配分の新たな枠組みを提案

○ ゲノム：進化過程に迫る 国家戦略で解析へ、技術流出防止も狙うー文科省

文部科学省は来年度以降、ヒトの全遺伝情報(ゲノム)を、鳥やサル、クジラなどのゲノムと比較し、遺伝子の機能や進化の過程を解明するプロジェクトに着手する。他の動物の遺伝子との違いを探る「比較ゲノム」は米国でも主要研究テーマとなっているが、将来的には医療分野への活用や、国内の解析技術の国外流出を防ぐ狙いもある。今後、10種類以上の動物を選び、全国の研究者と連携して進める。これまでに、理化学研究所などの研究チームが、ヒトとチンパンジーのゲノムを比較し、両者の違いが約5%であることを明らかにしている。しかし、この違いがどう生じたのかその過程は不明だ。このため、プロジェクトでは、進化の系統に沿ってさまざまな種の動物のゲノムを解読、比較し、ヒトがヒトとなった「理由」を探し出す。毎日新聞 2005年8月16日 東京夕刊

<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/kagaku/news/20050816dde041040040000c.html>

○ 「産学官研究交流促進等のための検討会」報告書まとまる 文科省

文部科学省はこのほど、「産学官研究交流促進等のための検討会」報告書を公表した。報告書は、国立大学法人化後の産学官連携・研究交流進展の現状及び当面の課題と対応策を示したもの。

報告書の現状分析をみると、日本の国公私立大学等の共同研究・受託研究件数は着実に増加し続け、2004年度の民間企業等との共同研究件数は1万0728件(前年度比1.16倍)に達した。また、研究費総額では前年度比22%増の約264億円となった。さらに、大学等における発明等の実績でも、国立大学等の発明件数が04年度は6968件となり、00年から約2.9倍の増加を示した。国内の特許出願件数でも、国立大学等では04年度は3756件で、00年度から約11.7倍の増加となった。

<http://www.yakujico.jp/contents/headlinenews/hln2005081801.html>

○ 平成17年度科学研究費補助金の配分について

平成17年8月30日 研究振興局 学術研究助成課

平成17年度においては、将来の我が国のあらゆる分野の発展を支える独創的・先駆的な学術研究を推進するため、1,880億円を計上(対前年度50億円、2.7パーセント増)しており、応募研究課題約12万5千件の中から、科学技術・学術審議会科学研究費補助金審査部会及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会の審査を経て、約5万2千件の研究課題に科研費を交付している。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/08/05083006.htm

○ 専門職大学院支援に8件 05年分、文科省が選定

文部科学省は23日、法科大学院など専門職大学院の優れた教育プロジェクトを選んで重点的に財政支援する事業の本年度分として8件を選定した。申請25件に対し、選ばれたのは国立では筑波大、東京農工大、東京工業大の3件、私立では早稲田大、関西学院大の2件で、複数校による共同の取り組みが3件。このうち法科大学院は2件で、ほかには会計の専門職大学院が多かった。(共同通信)

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005082300148&genre=G1&area=Z10>

○ 05年度「派遣型高度人材育成協同プラン」審査結果を公表 文科省

文部科学省は、2005年度「派遣型高度人材育成協同プラン」の審査結果を公表した。それによると、今年度は20件のプロジェクトが選定された。主なものには、筑波大学の「大学と企業で育てる創薬化学高度人材」、三重大学の「地域圏バイオ・メディカル創業人材の育成」、鹿児島大学の「食の安全マネージャー要請プログラム」などがある。

<http://www.yakujico.jp/contents/headlinenews/hln2005081901.html>

○ 科学技術関係人材養成総合プラン2006 概算要求版

平成18年度概算要求額1,568億円(平成17年度予算額 1,404億円)

文部科学省は、科学技術・学術審議会基本計画特別委員会「第3期科学技術基本計画の重要政策一知の大競争時代における科学技術戦略ー」(中間取りまとめ)をもとに、平成18年度予算における重点施策を中心に、当面取り組むべき施策について「科学技術関係人材養成総合プラン2006(概算要求版)」(PDF:676KB)としてとりまとめ、初等中等教育段階から大学学部、大学院、社会人に至るまで連続性をもった取組を総合的に推進する。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/08/05083002.htm

3. 政府動向～政治と科学

○ 教育基本法改正案の要綱案骨子 「愛国心」は両論併記

政府が提出を目指している教育基本法改正案の要綱案骨子が6日、明らかになった。教育の目標に「公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度の涵養(かんよう)」と明記したことなど

が柱だ。焦点の「愛国心」については、自民、公明両党の調整がつかず、「国を愛する」と「国を大切に
する」の両論併記となった。骨子は前文や教育の目標など18項目からなる。「与党教育基本法改正に
関する検討会」(座長＝保利耕輔・元文相)の議論を受けて、文部科学省が作成した。

(2005年7月7日 読売新聞)

○ 予算概算要求基準に重点化促進財源を新設…1000億

政府は10日、2006年度一般会計予算の概算要求基準の骨格を固めた。硬直化していた予算配分
にメリハリをつけ、構造改革や国際競争力の強化に向けた政策を進めるため、1000億円の「重点化促
進財源」を新設するのが柱だ。政府開発援助(ODA)や防衛費など各省庁が自由に要求できる裁量
的経費については、科学技術振興費を含めて一律3%削減し、歳出改革の推進をアピールする。こう
した取り組みにより、一般会計のうち、政策を行うために充てる一般歳出の総額は47兆円台後半まで
抑え込む方向で、概算要求基準では4年ぶりに47兆円台となる。(読売新聞 8/11)

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050811-00000301-yom-bus_all

○ 京都議定書目標達成へ 企業の技術開発支援 RITE 本年度の3テーマ決定

地球環境産業技術研究機構(RITE, 京都府木津町)はこのほど、地球温暖化問題の解決につなが
る民間企業などの技術開発を支援し、実用化を目指す本年度の「京都議定書目標達成産業技術開
発促進事業」の新たな3テーマを決定した。

同事業は、京都議定書の日本の目標達成に向け、03年度に経済産業省が創設した。市場化への
道筋が明確で、二酸化炭素の発生抑制技術一などの基準があり、RITEが今年1月から本年度分の
研究テーマを公募し、応募6件の中から3件を選んだ。開発期間は3年程度。1テーマの事業費は数
1000万円から3億円で、RITEと参加企業が半分ずつ負担し共同研究する。(京都新聞 8/11)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2005081100053&genre=H1&area=K20>

○ 経産省、10年先を見据えロボット開発の産学連携を推進

経済産業省は8月4日、2005年1月に発足した「ロボット政策研究会」の中間報告を公表した。同研
究会は、国内ロボット産業の発展を推進するのが目的で、ロボット関連の研究をしている大学や企業
の有識者を集め、ロボットの市場創成に向けた政策の検討を進めている。今回は、同省の小宮義則ロ
ボット産業室長が公表した。

現状の市場規模を見ると「産業用ロボットで年間5000億～5500億円」(小宮氏)と小さいが、2010年
には約1.8兆円、2025年には約6.2兆円に成長するという試算もある。愛知万博のサービスロボット実
証実験や、製造業でセル生産方式に対応したロボットが導入されるなど新しい試みが見られ、日本は
「第2のロボット元年」にさしかかりつつあるという。(日経パソコン 8/5)

<http://nikkeibp.jp/wcs/leaf/CID/onair/jp/elec/390243>

○ 平成16年度ヒートアイランド現象による環境影響に関する調査検討業務報告書について

環境省報道発表資料(7/29)

環境省では、「ヒートアイランド現象による環境影響に関する調査検討会」を設置し、平成16年度に
おいては、ヒートアイランド現象による環境への影響について熱中症とエネルギー消費における指標
の定量化を中心に検討を行い、報告書を取りまとめた。今後は、引き続き他の地域や項目における環
境影響に関する検討を進めるとともに、総合的な都市の熱環境評価について基礎的な検討を進める
としている

<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=6226>

4. 大学を取りまく事情より

○ 国立89大学、純利益合計は1100億円・1位は阪大の70億円

全国89の国立大学の法人化後初めてとなる2004年度決算の概要が19日、明らかになった。各大学
が企業会計の考え方にに基づき損益計算書などをつくった。純利益トップは大阪大で70億円。89大学
の純利益合計は1100億円に上る。法人化に伴う特殊要因が利益を押し上げたが、人件費や事務経
費の削減も進み、効率運営への努力が表れた。

各大学の決算は2005年3月までの1年間で、文部科学省に6月末時点で提出した数字。その後、同
省が精査し、8月末までに承認する。最終的な数字が修正される可能性もある。(日経ネット 8/20)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20050820AT2D1801U19082005.html>

○ 会計大学院、学生獲得に特色競う

会計専門職大学院が学生の確保に向けて特色を競っている。夜間や週末の社会人向けコース、資
格取得予備校の授業活用など工夫はさまざま。「会計のプロ」育成を目的にこの春から本格スタートし

た会計大学院だが、新設校の大半が定員割れとなった。大学側の危機感は強く、学生を引きつけようと懸命だ。

来年4月の会計大学院開設をめざす立命館大学は、社会人が受講しやすいカリキュラムにする。平日の昼間だけでなく平日夜間、週末にも講義をし、会社帰りのサラリーマンなどが通いやすいようにする。これとは別に社会人専用コースも設置する。(日経 8/13)

<http://rd.nikkei.co.jp/net/news/sangyo/headline/u=>

<http://www.nikkei.co.jp/news/sangyo/20050813AT2D2600N13082005.html>

○ A O入試は3割で実施、国公立大、科目増も進む

国立大82校と、設置認可申請中の名寄市立大、札幌市立大を含めた公立大74校の来年度の入試要項が12日までにそろった。受験生の個性や意欲を重視して書類や面接で選考するアドミッション・オフィス(AO)入試を導入する大学は、社会人だけを対象にする宮城大を除いて43校。本年度から5校増えて国公立大の約3割になった。100を超える大学がセンター試験で5教科7科目以上を課すなど、入試科目を増やす傾向も続いた。来春の入試日程は、センター試験の出願期間が10月3日－14日で、実施が来年1月21、22日。国公立大の出願受け付けは同30日－2月7日。(8/12 京都新聞、共同通信)

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2005081200124&genre=G1&area=Z10>

○ 地方大学活性化で連携 文科相ら3閣僚が合意 2005/08/11 15:56

地域再生のため地方大学の活性化について話し合う会合が11日、内閣府で開かれ、中山成彬文部科学相と村上誠一郎地域再生担当相、棚橋泰文科学技術担当相は、来年度予算の概算要求に向け関係省庁に連携を求めていくことで合意した。会合は、総合科学技術会議が6月、地方大学の疲弊や地方での人材の空洞化が進んでいると指摘したことから開かれた。村上担当相は「地方大学が活性化する取り組みが進むことで、各地域のアイデア合戦が活発化して再生の促進ができる」と指摘。中山文科相は「大学の地域貢献を推進することは大学改革としても重要なことで、今後も努力を続けたい」と話した。(河北新報 8/10)

<http://www.kahoku.co.jp/news/2005/08/2005081101002046.htm>

○ 京大模試を京大で 神戸大は「営利ダメ」 国立大、独法化で裁量増す

京大で今年、7回にわたり「京大模試」が予定されている。独立行政法人化で大学の裁量が増し、国立大を会場とした模試が可能になった。しかし、国立大の対応は分かれている。昨年、予備校から要請があった神戸大は「営利目的になると判断して断った。今後、話があれば再度考える」。東京大広報課は「全学部共通の建物である安田講堂は営利目的には貸していない。各学部の建物は各学部の判断に任せているが、一般に貸していると聞いたことがない」と話す。

文部科学省国立大学法人支援課は「キャンパスにマンションやホテルを建てるようなことは認められないが、学生のためになるという一定の公共性があると判断して、国立大学が予備校の試験会場に貸すことは十分ありうる」という。(朝日コム 8/10)

<http://www.asahi.com/kansai/wakuwaku/info0810-3.html>

○ 京都工繊大、単一学部へ——「工芸科学」に統合、「繊維学部」は信州大だけに(8月9日)

京都工芸繊維大学(京都市左京区、江島義道学長)は8日、2006年度から工芸・繊維の両学部を統合し「工芸科学部」の単一学部とすると発表した。学部・学科のカベをなくし、教育と研究の両面の競争力を高める。同大学の改組に伴い、全国で繊維学部は信州大学だけとなる。

新学部の下に生命物質科学、設計工学、造形科学の3つの「学域」を設ける。7学科を廃止し、「応用生物」「機械システム工学」「造形工学」など10課程に再編する。大学院は9つあった専攻を12に再編する。学部課程と連続性を持たせた6年一貫教育制を打ち出し、高度専門技術者の育成を目指す。(日経ネット 8/9)

<http://www.nikkei.co.jp/kansai/news/28124.html>

○ 学校法人美作学園、山陰合銀と提携し授業料融資制度を導入

学校法人美作学園(岡山県津山市、浮田佐平理事長)は来年4月、山陰合同銀行と提携して在学学生を対象にした授業料融資制度を導入する。経済的に困窮している学生を支援するのが狙い。ローンの返済は卒業後とし、在学中の利子は同学園が全額負担する。

山陰合銀津山支店が取り扱う。利率は年3.5%(固定)と、一般的な教育ローン(年4—5%)より低い。卒業後に島根、鳥取県内で就職か居住した場合は利率を0.5%引き下げ「山陰地域への定着を促したい」(山陰合銀)という。(日経ネット 8/12)

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20050812c6b1202412.html>

○ 島根大学改革諮問会議が最終報告書

島根県立大、同女子短大、同看護短大の統合・法人化を議論してきた県大学改革諮問会議の梶田叡一座長が8日、大学の「全入時代」をにらみ、運営のスリム化や人事評価制度の導入を盛り込んだ最終報告書を、澄田信義知事に提出した。県は報告書を基に9月に基本計画を策定。文部科学省の設置認可を経て、2007年4月に3大学を統合し、公立大学法人・島根県立大学を発足させる。(山陰中央新聞 8/9)

<http://www.sanin-chuo.co.jp/news/modules/news/104450006.html>

○ 熊本学園大学水俣学研究センターオープン

熊本学園大学の水俣学現地研究センターが8日水俣市にオープン、水俣学の拠点施設としての活動をスタートさせた。研究センターは鉄筋2階建てで、水俣病に関連する資料の収集や保管、出版活動、また被害者の相談室などがある。熊本学園大学をはじめ、研究者や学生たちの現地拠点となる。(TKU 8/09)

http://210.128.247.29/newsfile/view_news.php?id=6236

○ 長崎大学、国際共同研究を加速・ケニアなどに研究所設置へ

長崎大学が国際共同研究を加速させている。ケニアとベトナムに感染症関連の研究所を今秋設置することを決定。水産分野では環東シナ海での共同研究体制作りを目指している。研究者を採用して国外に派遣する新しい人事制度や国際共同研究推進のための組織も導入した。実績のある分野で国際研究を推進、特色ある大学づくりを進める。(日経ネット 8/8)

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20050808c6c0802608.html>

○ 沖国大 アドバルーンで米軍機飛行に抗議

アメリカ軍のヘリ墜落事故から1年を前に事故現場となった沖縄国際大学ではアメリカ軍機の飛行再開に抗議し、今日アドバルーンが設置されました。普天間基地が見渡せる沖縄国際大学の五号館屋上に設置されたアドバルーンには英語で飛行禁止地域を示す「ノーフライゾーン」と書いた垂れ幕を掲げ、アメリカ軍機の飛行訓練再開に抗議しています。沖国大・井端正幸法学部長(学校の上空、住宅地上空をヘリが飛ばなくなって平和で静かな環境が取り戻せたら良い)アドバルーンの高さ地上からおよそ60mに達しますが普天間基地やアメリカ軍機には航空法が適用されていないことから大学側では法的に問題はないと判断しています。沖縄国際大学ではきょうから16日までアドバルーンをあげ抗議の意志を示すことにしています。(OTV 8/10)

http://www.otv.co.jp/newstxt/news.cgi?mode=detail&code=20050810121761&pline=&keyword=&andor=&input_ym=&input_ym=&type=

○ 沖縄大学院大学の学長にブレナー氏

政府は12日の閣議で、自然科学分野で世界最高水準の研究・教育機関を目指す独立行政法人「沖縄科学技術研究基盤整備機構」の理事長に、02年のノーベル医学生理学賞受賞者のシドニー・ブレナー氏(78)を29日付である人事を決めた。独立行政法人に外国人トップが就くのは初めて。(朝日コム 8/13)

<http://mytown.asahi.com/okinawa/news.asp?kiji=2110>

○ 国立大の監査料大幅な安値 採算割れの指摘も

国立大の監査料大幅な安値 採算割れの指摘も
独立行政法人となった国立大学の財務状況をチェックする監査法人が、民間企業と比べ大幅に安い金額で監査契約を結んでいることが27日、本紙の調べで分かった。本年度の最低額は高岡短期大(富山県)の131万円(半年間)、最高額は大阪大の2020万円。いずれも採算割れとの指摘もある。安値契約は監査の質の低下につながり、監査自体の信頼性を揺るがしかねない。(中日新聞)

http://www.chunichi.co.jp/00/kei/20050828/mng__kei__000.shtml

5. 日本学術会議の動きより

○ 平成17年度共同主催国際会議の開催(報告)

会議名称:「第9回国際哺乳類学会議」

会期:7月31日(日)~8月5日(金), 場所:札幌コンベンションセンター(札幌市)

<http://www.imc9.jp/>

○ 中部地区会議科学者懇談会・学術講演会の開催(報告)

期日:7月29日(金), 場所:信州大学(長野県松本市)

○ 対外報告(1件)

第1031回運営審議会(7月21日)において、以下のとおり対外報告が承認されました。

■ 第2部報告「法科大学院の創設と法学教育・研究の将来像」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1031-1.pdf>

○ 「G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明」(報告)

日本学術会議は6月8日、来月に英国で開催されるG8サミットに向け、G8主要先進各国の学術会議及び関係諸国の学術会議と共同で2つの声明「気候変動に対する世界的対応」及び「アフリカ開発のための科学技術」を発表し、同日、岸副会長(会長代行)から小泉総理に声明を手交しました。

この声明は、本年のG8サミットの議題である環境問題とアフリカ開発について各国科学者の意見を集約したものである点において非常に戦略的かつ重要な声明です。更に、G8主要先進国のすべての国と関係諸国の学術会議が共同してG8サミットに向けた声明を出すのは初めてのことであり、画期的な出来事と言えましょう。詳しくは、同日発表された会長コメントをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/comment/050608.html>

○ 国際人権ネットワーク第7回隔年総会の開催(報告)

会期:5月18日(水)~20日(金)、場所:ロンドン

○ 学術雑誌の電子アーカイブ事業(紹介)

<http://info.jstage.jst.go.jp/jarchive>

○ 日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会の開催(報告)

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kondan/index.html>

○ 日本学術会議事務局組織の再編(報告)

具体的には、現行の部制を廃止した上で、①事務局次長(1人)を設置し、会長、副会長(3人)の支援体制を強化、②企画課を設置し、企画・立案機能を掌る体制を整備、③審議支援・国際部門に参事官制を導入し、時々の状況に応じた機動的な対応を実現すること、など。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/news/200507.pdf>

○ 日本学術会議会長コメント

平成17年8月31日

<http://www.scj.go.jp/ja/info/comment/050831.html>

日本学術会議は、第19期学術会議声明「新分野の創成に資する光科学研究の強化とその方策について」(声明)を発表した。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s145.pdf>

○ 勧告・要望等の公表資料

http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/data_19_2.html

■ 機械化された食生産システムにおける安全の確保に向けて

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1032-1.pdf>

■ 自然史系博物館における標本の収集・継承体制の高度化

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1032-2.pdf>

■ 気象学の研究・教育の状況と展望—21世紀への新たな貢献に向けて—

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-t1032-3.pdf>

○ 日本学術会議ニュース・メール

NO.40 2005/8/24

<http://www.scj.go.jp/ja/info/mail/20050824.pdf>

6. 教育全般

○ 日韓教組で平和教育事業、全教の教研集会始まる

全日本教職員組合(全教)の教育研究全国集会が18日、大阪市で始まった。今年は韓国の全国教職員労働組合が初めて公式参加し、平和教育のための共同事業をすることなどで合意。新しい歴史教科書をつくる会主導の教科書について「戦争を賛美する教科書の子どもと学校への押しつけは許されない」とする共同声明を発表した。

19日からは教科の指導方法や不登校などの課題について話し合う29の分科会が、3日間の日程で大阪府内の各会場で開催。初日を含めて延べ2万人の参加が見込まれている。(京都新聞、共同通信)

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2005081800163&genre=F1&area=O10>

7. その他のニュースより

- 日本語版 ネイチャー・ダイジェスト9月号
「動き出したITER計画」
<http://www.natureasia.com/japan/digest/0509-1.php>
- もんじゅ: 運転再開へ改造工事 08年初めにも再開予定
<http://www.mainichi-msn.co.jp/science/kagaku/news/20050902k0000m040089000c.htm>
- H2Bロケット打ち上げへ 08年度に1、2号機
<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2005083000239&genre=G1&area=Z10>
- 厚労省、アスベスト代替化に向け実態調査
<http://nikkeibp.jp/wcs/leaf/CID/onair/jp/food/394058>
- 東北大、キャンパスの一部を売却し移転・独立法人化後で初
<http://www.nikkei.co.jp/news/past/honbun.cfm?i=AT1G2901P%2029082005&g=K1&d=20050829>
<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/archive/news/2005/08/30/20050830ddlk04040159000c.html>
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050902-00000004-khk-toh>
- 新「富大」、医薬理工大学院を設置 バイオの先端研究推進
http://www.toyama.hokkoku.co.jp/_today/T20050831002.htm
- 県立大工学部 再編調査委が初会合
http://www.chunichi.co.jp/00/sga/20050901/lcl_sga_001.shtml
<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2005083000159&genre=G1&area=S10>
- 大学・大学院における教員養成推進プログラムに採択 広島大学
http://www.hiroshima-u.ac.jp/category_view.php?id=949&folder_name=news&lang=ja
- 山口大「ちゃぶ台ルーム」
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050829-00000029-san-soci>
- 島大が教員養成の専門職大学院設置を申請へ
<http://www.sanin-chuo.co.jp/news/modules/news/105343006.html>
- オムロンが法学コーオプ演習開講 立命館大と共同で人材育成
<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050901-00000049-kyt-126>
<http://www.nikkei.co.jp/kansai/news/28579.html>
- 大阪市立大医学部、食品効能試験の受注開始
<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20050826crf2600v26.html>
- 宇部市と山口大学が連携、テレビ会議システムで遠隔講座
<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20050825c6b2502d25.html>
- 新居浜高専、産学連携強化へ専用施設拡充
<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20050902c6b0202202.html>
- 高知工科大学と企業11社、酸化亜鉛の製品開発
<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20050901c6b0102t01.html>
- CGで動作データ解析 産学官事業公開審査会
<http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-5988-storytopic-4.html>

『JSA 学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

(本号は、主に2005年7月～2005年8月の情報を扱っています。)